

平成24年度

宮城の職業能力開発事業実施計画



宮城県経済商工観光部
産業人材対策課

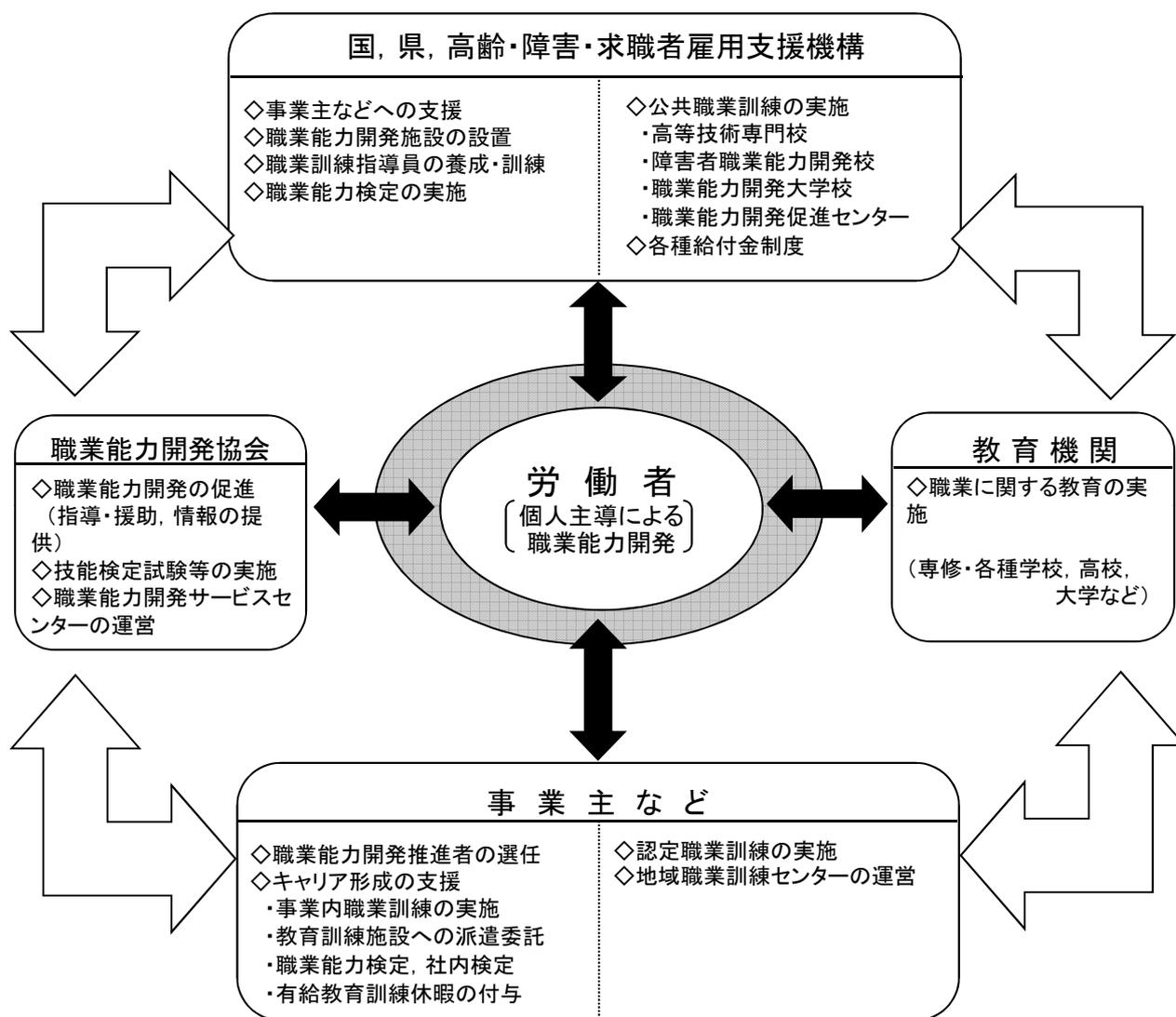
目 次

職業能力開発の体系	1
職業能力開発関係の行政組織（平成24年4月1日現在）	2
宮城県職業能力開発施設一覧	3
第1部 総説	
平成24年度職業能力開発行政の基本方針	4
1 公共職業訓練	5
2 民間企業における職業能力開発	6
3 職業訓練指導員	6
4 技能の振興	7
第2部 職業能力開発の促進（平成24年4月1日現在）	
第1 公共職業訓練	
1 公共職業能力開発施設	8
2 総括	9
(1) 訓練課程別定員	9
(2) 職業能力開発施設別定員	10
○短期課程内訳	15
・普通職業訓練	15
・高度職業訓練	17
第2 民間企業における職業能力開発	
1 認定職業訓練	18
(1) 認定職業訓練の実施促進	
(2) 認定職業訓練実施事業所・団体に対する指導・援助	
(3) 認定職業訓練実施事業所・団体	
(4) 認定職業訓練事業所・団体別訓練計画	21
2 企業における職業能力開発の促進	24
・職業能力開発推進者	

第3 職業訓練指導員	
1 職業訓練指導員の資格付与等	25
(1) 職業訓練指導員試験	
(2) 職業訓練指導員の資格付与講習（48時間講習）	
(3) 有資格者に対する職業能力開発指導員免許の付与	
2 職業訓練指導員の研修	26
3 教務担当者会議の開催	26
4 指導技法等の研究開発	26
第4 技能の振興	
1 技能検定の実施	27
・技能検定試験	
2 各種競技大会	28
(1) 技能五輪宮城県大会	
(2) 第16回障害者技能競技みやぎ大会	
(3) 職種別技能競技大会	
3 技能尊重気運の高揚	29
(1) 公共職業能力開発校作品展	
(2) 県卓越技能者の表彰	
(3) 青年技能者の表彰	
(4) みやぎ技能フェスティバル	
(5) 宮城名工会への補助事業	
(6) 理科特別授業（委託事業）	30
(7) 高校生ものづくり企業見学会	
(8) ものづくり人材育成支援（委託事業）	
第5 宮城県職業能力開発協会	31
第6 宮城職業能力開発サービスセンター	32
第7 関係機関との連携	32
1 職業安定機関との連携	
2 高齢・障害・求職者雇用支援機構などの能力開発機関との連携	
第8 家内労働（内職）に係る情報提供	33
・窓口	
付 表	
宮城県の職業能力開発関係予算（概要）	34
平成24年度年間行事予定表	35

職業能力開発の体系

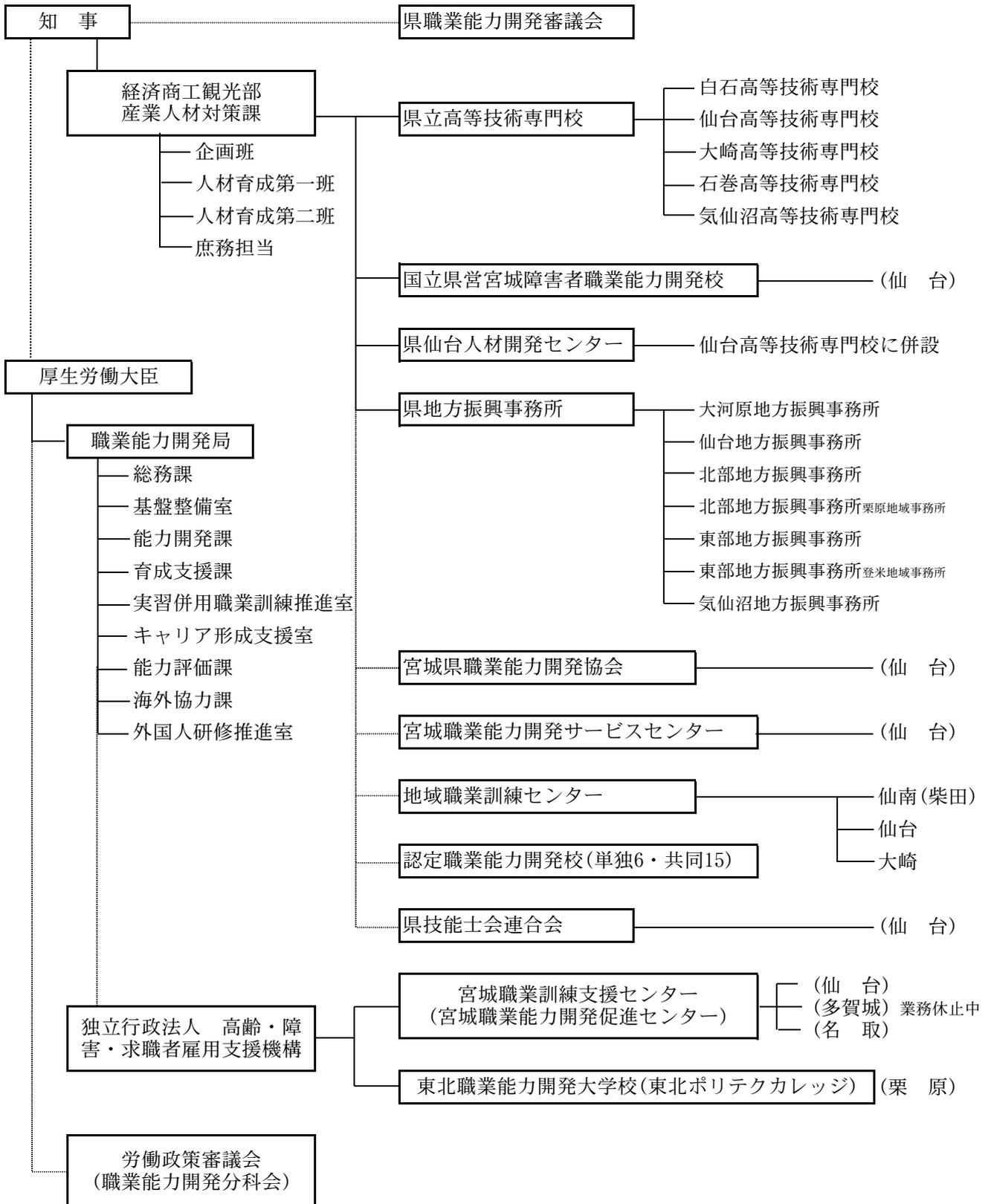
職業能力開発事業は、事業主等による職業能力開発を生涯職業能力開発の基礎として重視するとともに、公共職業能力開発施設における職業訓練は、地域のニーズ等に適合した弾力的実施や、他の教育訓練施設の活用の拡大等を目的として、生涯職業能力開発を総合的に推進する制度的枠組が整備されているが、その体系は下図のとおりである。



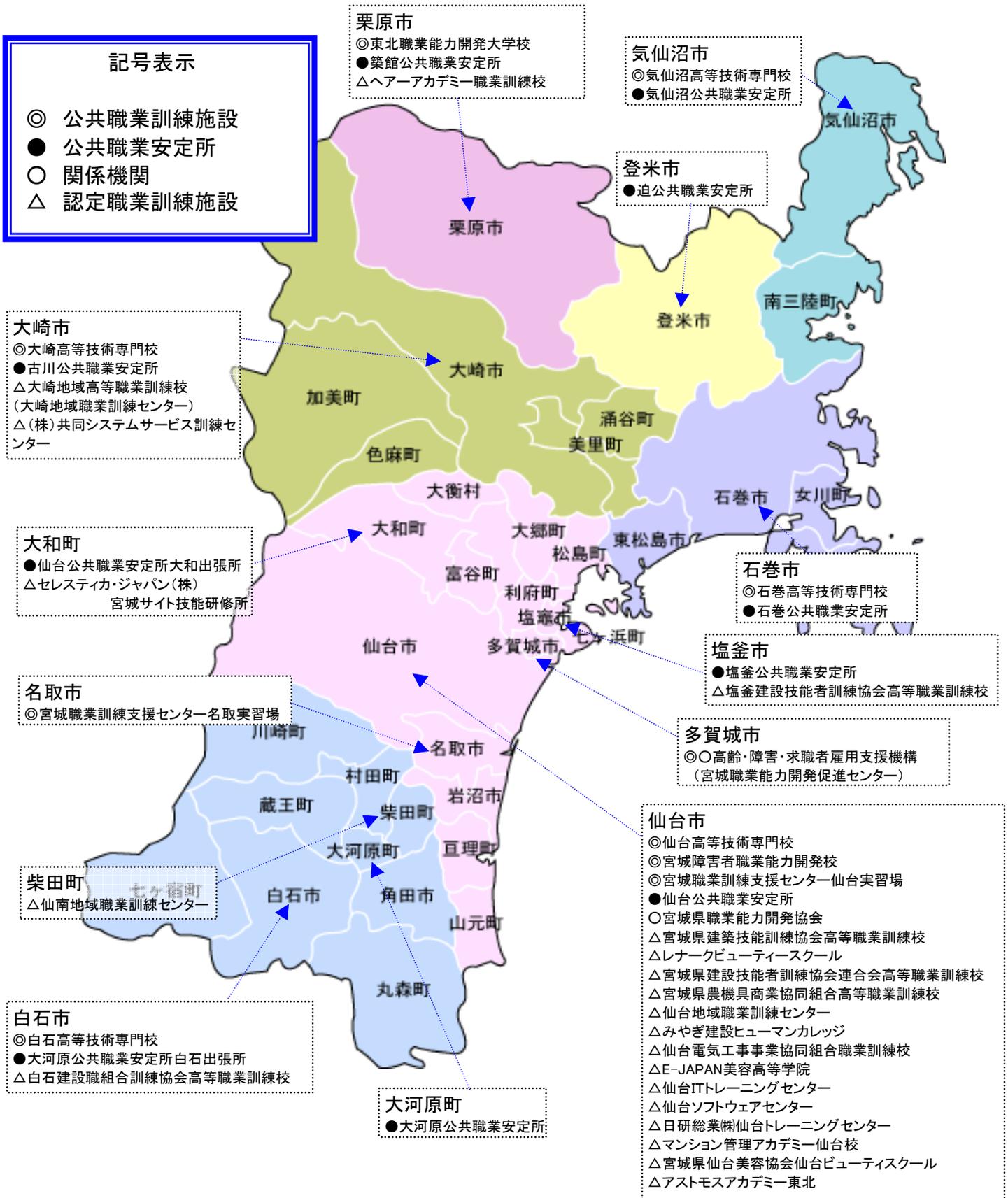
職業能力開発関係の行政組織

(平成24年4月1日現在)

()内は所在市町



宮城県職業能力開発施設一覽



第1部 総説

平成24年度職業能力開発行政の基本方針

東日本大震災の発生から一年が経過し、落ちつきを取り戻しつつあるものの、今もなお住む家や働く場所を失い、不安定な生活を余儀なくされている方々が大勢いる。県としては、そうした方々が早期に生活再建を果たすことができるような取組を一段と加速していかねばならない。

雇用を確保し、安定した生活基盤を確保できるようにするためには、地域経済、地域産業の早期復興を推し進めることが極めて重要であり、とりわけ地域のものづくり企業の活動を支える人材の育成は、欠かすことのできないものとなっている。

こうした中、「東日本大震災からの復旧・復興を担う産業人材の育成と雇用のセーフティネットの強化」を大きな目標として、第9次宮城県職業能力開発計画が策定され、今後4年間の職業能力開発に関する基本的方向性が示されたところである。

これらの状況を踏まえ、平成24年度は以下に掲げる事項について重点的に取り組みながら、職業能力開発事業を展開していくものとする。

① 社会経済情勢の変化に対応した職業能力開発の推進

震災の影響により特に沿岸部においては、事業の再開ができない企業も多く、厳しい雇用情勢が続いていることから、引き続き離職者等を対象とした職業訓練を実施し、可能な限り訓練機会の提供に努める。

② 成長が見込まれる分野における職業能力開発の推進

自動車産業や高度電子産業など、今後成長が見込まれる産業分野においては、県内企業が必要とする人材を育成するため、関連する職業能力開発の充実を図る。

③ 個人の意欲と能力に対応したキャリア形成への支援

若年者を中心とする労働力需給のミスマッチが拡大していることから、キャリア教育の推進に関わるとともに、個々のキャリア形成への支援として、教育施策と連携し訓練機会の提供に努める。また、高等技術専門校において、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングを実施し、学生の主体的なキャリア形成の取組を支援する。

④ 技能の継承とものづくり意識の啓発

県民生活を支えるものづくり産業の現場にあっては、その後継者となる新規技能者の育成とともに、在職者に対する技能の継承やニーズの多様化及び高度化に対応した職業能力開発を展開し、産業基盤の充実及び若年者の就業定着を促進する。

⑤ 福祉から自立に向けた職業能力開発の推進

就職を希望する障害者に対し、宮城障害者職業能力開発校のみならず、民間教育訓練機関等も活用した多様な職業訓練を実施する。

⑥ 関連機関の連携強化

雇用環境の変化に対応し、効果的かつ効率的な職業能力開発を実施するため、教育、福祉、産業振興等、各分野の機関とのネットワークを充実させ、連携を深める。

⑦ 「県立高等技術専門校整備・運営プラン」の着実な推進

効果的な公共職業訓練体制を確立するため、平成24年3月に策定した「県立高等技術専門校整備・運営プラン」に基づき、訓練科目の見直しを実施していく。

1 公共職業訓練

(1) 学卒者訓練の実施方針

本県が推進する自動車産業及び高度電子機器製造業の誘致に伴い、その関連産業の生産現場を担う即戦力人材の育成を行うため、ものづくり系を中心とする県内の中小企業や事業主の人材ニーズに対応した訓練を実施し、県内産業を下支えする人材を育成する。

また、少子化の進展及び若年者の「技能離れ」等により、高等技術専門校への入学を希望する者が減少傾向にあることから、高等技術専門校の周知策として、高等学校関係者に対する募集説明会や広報誌への掲載等、従来のPR活動に加え、高等学校での「出前募集説明会」の実施など積極的な募集活動を展開し、学生の確保に努める。

さらに、高等技術専門校修了者の就職率や職場定着率の向上を図るため、修了生の就労状況を把握する追跡調査を実施・検証し、就職指導及び訓練の充実を図る。また、インターンシップ制度を活用した訓練を積極的に実施する。

近年、基礎学力の定着、職業観の形成が不十分な入校生が増えていることから、目指すべき知識・技能の獲得のための職業訓練のほか、基礎学力の付与や生活指導を含めた職業教育を適切に実施し、職業観の育成を図る。

(2) 在職者訓練の実施方針

自動車関連産業や電子・IT関連産業の訓練ニーズの高まりがあることから、それらに対応する訓練コースを設定した在職者訓練の実施と、他の機関で行う関連の在職者訓練に対して、指導員派遣等の積極的な支援を行う。

中小企業等の在職者が必要とする訓練ニーズに合わせたコースの設定を行うとともに、技能検定等を受検する在職者に対して技能向上のための訓練を実施する。

企業ニーズの多様化等に対応するため、オーダーメイド型や出前型の訓練を積極的に実施するとともに、受益者負担の観点から受講料の有料化について検討を行う。

(3) 離転職者訓練の実施方針

職業能力開発が必要な求職者に対しては、人材ニーズに即したコースの設定を行い、緊急雇用対策訓練等の委託訓練の内容の充実を図るとともに、可能な限り訓練機会の提供に努める。

離職を余儀なくされた中高年齢者が長年培ってきた社会的経験や実践的能力を踏まえた追加的訓練として、造園等の訓練を地域ニーズに基づき実施する。

さらに、昨年度に引き続き、東日本大震災で被災した離職者等を対象に早期就職に繋がる短期間の特別訓練コースを県内各地域で実施し、雇用の促進を図る。

(4) 障害者訓練の実施方針

障害者の職業訓練については、一様な訓練形態にとらわれず、その障害者の特性や程度に合わせた訓練形態が効果的であることから、施設内での訓練が難しいものにあっては、NPO等の民間の人的資源を活用した、より実践的なメニューの下で訓練を実施し、当該者の早期の就業に繋げていく。

特別支援学校高等部に在籍する生徒で卒業後の就職が内定していない就職希望者を対象に、引き続き委託訓練を実施し、一般就労に向けた支援を行う。

2 民間企業における職業能力開発への支援

経済のグローバル化や人口減少社会への転換など企業を取り巻く様々な変化の中で、労働者個人がキャリア形成を行うことは、自らの職業の安定や地位の向上を実現するだけでなく、ひいては企業や社会の活性化に繋がることから、職業能力開発を希望する者がいつでもその機会を得られるよう、労働者個人や企業の職業能力開発に係る積極的な取組に対して支援を行う。

- (1) 企業における職業能力開発を円滑に推進するため、労働者が職業能力開発を行っていく上で必要な相談や情報提供等を行う人材育成コンサルタント及びキャリア開発アドバイザーの配置を支援するとともに、中核的な役割を担う職業能力開発推進者を援助する推進者講習会等の開催などを通じて、計画的な職業能力開発を促進する。
- (2) 中小企業事業主等が行う認定職業訓練に対して、運営費及び施設・機械設備費の一部を助成する。
- (3) 労働者の職業能力が適正に評価される社会基盤づくりを推進するためには、労働者、企業双方が活用可能な客観的基準が必要であるが、積極的に活用している業界団体や企業がある一方で導入が進んでいない業種があることから業界団体や企業ニーズを踏まえつつ「職業能力評価基準」の普及の促進を図る。
- (4) 企業の多くが危機感を有している「技能継承」問題について、企業に対し情報提供を行うとともに、企業等が的確に対応できるよう支援する。

3 職業訓練指導員

技術革新の進展等に伴う職業訓練の高度化・多様化等に対応するためには、牽引役の職業訓練指導員の確保と資質の向上が必要不可欠である。

このため、公共及び認定職業能力開発施設や関係団体等のニーズに対応した職業訓練指導員試験を実施するほか、一定要件を満たす者に対して職業訓練指導員資格付与講習会を実施し、免許を付与する。

また、公共職業訓練指導員に関しては、リアルタイムで資質の向上を図るための研修について、その必要性を見極めながら段階的かつ体系的に計画し、職業能力開発総合大学校や関連する民間企業への派遣研修方式により実施する。さらに、障害者の態様に合わせた職業訓練の実施とその充実を図るための研修に派遣して必要な知識等を習得させ、障害者の職業能力開発を推進する。

4 技能の振興

若者を中心に技能離れが進んでいる中で「技能」を次世代に継承するためには、若年技能者の養成が継続的に行われることが必要であり、技能労働者の重要性や技能のすばらしさについて広く県民に理解してもらう必要がある。

このため、技能労働者等の技能水準と社会的地位の向上を図ることを目的とする技能検定等の技能評価試験を実施するほか、小中高校生やその保護者等にもものづくりを体験できる場を提供し、技能に対する意識啓発の促進を目的として開催する「ものづくり体験教室」の実施や小学校の理科授業に社会人講師を派遣して、将来の産業界を担う子ども達の理科や仕事への興味・関心を促進する取組を実施する。

また、ものづくり企業が、高校生の進路の選択対象となるよう、高校生向けのものづくり企業見学会を実施していくほか、若年技能者の養成や技能の継承のため、県内各地域の熟練技能者を掘り

起こし、人材データベースへの登録等を通じて、各高等学校へ派遣・指導する取組も実施していく。

さらに、技能尊重気運の醸成を図るため、技能フェスティバルの開催や卓越技能者及び青年技能者の表彰等を行うとともに、技能五輪等への参加についても支援を行う。

第2部 職業能力開発の促進

第1 公共職業訓練

1 公共職業能力開発施設

(平成24年4月1日現在)

施設名	所在地	備考
(県立)		
白石高等技術専門校	〒989-1102 白石市白川津田字新寺前5-1 電話 0224-35-1511 ファクシミリ 0224-27-2110 電子メール srkogsn@pref.miyagi.jp	
仙台高等技術専門校	〒983-0021 仙台市宮城野区田子一丁目4-1 電話 022-258-1151 ファクシミリ 022-258-5152 電子メール sdkogsn@pref.miyagi.jp	
仙台人材開発センター	”	(仙台校に附設)
大崎高等技術専門校	〒989-6134 大崎市古川米倉字上屋敷51 電話 0229-22-1357 ファクシミリ 0229-22-8627 電子メール oskogi@pref.miyagi.jp	
石巻高等技術専門校	〒986-0853 石巻市門脇字青葉西27-1 電話 0225-22-1719 ファクシミリ 0225-94-7399 電子メール iskogsn@pref.miyagi.jp	
気仙沼高等技術専門校	〒988-0812 気仙沼市大峠山1-174 電話 0226-22-7068 ファクシミリ 0226-22-3410 電子メール kskogsn@pref.miyagi.jp	
(国立県営)		
宮城障害者職業能力開発校	〒981-0911 仙台市青葉区台原五丁目15-1 電話 022-233-3124 ファクシミリ 022-233-3125 電子メール syokn@pref.miyagi.jp	
(独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構)		
高齢・障害・求職者雇用支援機構 宮城センター (宮城職業能力開発促進センター)	<p><宮城職業訓練支援センター>※休止中 〒985-8550 多賀城市明月二丁目2-1</p> <p><仙台実習場> 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡四丁目2-3 仙台MTビル6階 電話 022-792-8066 ファクシミリ 022-299-5315 電子メール miyagi-center02@js.jeed.or.jp</p> <p><名取実習場> 〒981-1226 名取市植松字錦田124-1 電話 022-784-2820 ファクシミリ 022-784-1322</p>	<p>※多賀城市の施設は、東日本大震災の影響により当分の間休止。</p> <p>※業務は、仙台実習場と名取実習場で実施中。</p>
東北職業能力開発大学校 (東北ポリテクカレッジ)	〒987-2223 栗原市築館字萩沢土橋26 電話 0228-22-2082 ファクシミリ 0228-22-2432 電子メール tohoku-college02@js.jeed.or.jp	

2 総括

(1) 訓練課程別定員

イ 普通職業訓練

○普通課程 主として高校の新規卒業者等の若年者に対し、将来多様な知識・技能を有する労働者となるために必要な技能・知識を習得させる。

○短期課程 職業転換を必要とする離転職者等に対し、技能と知識を習得させ、就職促進を図る。また、在職者に対し新たな技能を追加付与し技能の向上を図る。

ロ 高度職業訓練

○専門課程 主として高卒者に対し、将来職業に必要な高度の技能・知識を有する労働者となるために必要な技能・知識を習得させる。

○応用課程 専門課程修了者・社会人で同等以上の技能・知識を有する者に対し、生産現場のリーダーとなるために必要な高度の技能・技術や企画・開発能力などを習得させる。

○専門短期課程 高度の技能を有する在職労働者に対し、その職業に必要な技能を追加付与し、技能の向上を図る。

(平成24年4月1日現在)

区 分 課 程		県立校 (5校)		国立県営校 (宮障校)		機構立施設		計		備考	
		科数 (コース数)	定員	科数 (コース数)	定員	科数 (コース数)	定員	科数 (コース数)	定員		
普通 職業 訓練	普通課程	19	465	3	30			22	495		
	短期 課程	離転職者等向け訓練	126	2,587	9	126	9	556	144	3,269	
		在職者向け訓練	31	350	1	10			32	360	
		計	157	2,937	10	136	9	556	176	3,629	
計		176	3,402	13	166	9	556	198	4,124		
高度 職業 訓練	専門課程					5	185	5	185		
	応用課程					4	176	4	176		
	専門短期課程 (在職者向け訓練)					98	980	98	980		
	計					107	1,341	107	1,341		
合 計		176	3,402	13	166	116	1,897	305	5,465		

(2) 職業能力開発施設別定員
(県立校)

施設名	訓練科名	区分	期間	普通職業訓練				高度職業訓練						備考		
				普通課程		短期課程		計	専門課程			応用課程			計	
				1年	2年	1年未満	2年		1年	2年	短期	1年	2年			短期
白石高等技術専門学校	通信システムエンジニア科 (通信系電気通信科)		2年	20	20			40								施設内
	プログラムエンジニア科 (第二種情報処理系プログラム設計科)		2年	20	20			40								施設内
	オフィスビジネス科 (オフィスビジネス系OA事務科)		1年	20				20								施設内
	普通課程(3科)計			60	40	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	
	造園科		6か月			10		10								施設内
	※委託：集合型訓練15コース		3か月			300		300								離職者等再就職 訓練事業等
	※委託：集合型訓練2コース		6か月			40		40								離職者等再就職 訓練事業等
	※委託：介護関連科2コース		4か月			40		40								日本版デュアル システム委託型
	※委託：緊急雇用対策特別訓練2コース		6日			40		40								緊急雇用対策委託 訓練特別訓練コース
	短期課程(離転職者等向け訓練・22コース) 計			-	-	430	-	430	-	-	-	-	-	-	-	
短期課程 (在職者向け訓練)					280		280								24回実施	
仙台高等技術専門学校	機械エンジニア科 (機械系精密加工科)		2年	15	15			30								施設内
	自動車整備科 (第二種自動車系自動車整備科)		2年	20	20			40								施設内
	電子制御システム科 (電気・電子系コンピュータ制御科)		2年	20	20			40								施設内
	電気科 (電力系電気工事科)		1年	20				20								施設内
	建築製図科 (建築施工系建築設計科)		1年	20				20								施設内
	広告看板科 (デザイン系広告美術科)		1年	20				20								施設内
	インテリア・サービス科 (建築内装系インテリア・サービス科)		1年	10				10								施設内
	設備工事科 (設備施工系配管科)		1年	20				20								施設内
	ファッションビジネス科 (アパレル系洋裁科)		1年	10				10								施設内
	塗装施工科 (塗装系建築塗装科)		1年	20				20								施設内
普通課程(10科)計			175	55	-	-	230	-	-	-	-	-	-	-		

施設名	訓練科名	区分	期間	普通職業訓練					高度職業訓練						備考	
				普通課程		短期課程		計	専門課程			応用課程				計
				1年	2年	1年未満	2年		1年	2年	短期	1年	2年	短期		
仙台高等技術専門学校	造園科		6か月			10		10								施設内
	※委託：集合型訓練36コース		3か月			813		813								離職者等再就職訓練事業
	※委託：集合型訓練1コース		6か月			23		23								離職者等再就職訓練事業
	※委託：介護福祉士養成5コース		2年			80	80	160								離職者等再就職訓練事業
	※委託：保育士養成2コース		2年			20	20	40								離職者等再就職訓練事業
	※委託：IT, OA関連科3コース		4か月			60		60								日本版デュアルシステム委託型
	※委託：パソコン基礎科1コース		3か月			13		13								母子家庭の母等職業的自立促進事業
	※委託：緊急雇用対策特別訓練2コース		6日			40		40								緊急雇用対策委託訓練特別訓練コース
	短期課程(離職者等向け訓練・51コース) 計					—	—	1059	100	1159	—	—	—	—	—	—
短期課程（在職者向け訓練）							20		20							2回実施
大崎高等技術専門学校	電気科 (電力系電気工事科)		1年	15				15								施設内
	建築科 (建築施工系木造建築科)		1年	15				15								施設内
	普通課程(2科)計			30	—	—		30	—	—	—	—	—	—	—	
	造園科		6か月			10		10								施設内
	電気科		1年			5		5								施設内
	表具科		3か月			10		10								施設内
	※委託：集合型訓練10コース		3か月			227		227								離職者等再就職訓練事業
	※委託：訪問介護関連科2コース		4か月			40		40								日本版デュアルシステム委託型
	※委託：緊急雇用対策特別訓練2コース		6日			40		40								緊急雇用対策委託訓練特別訓練コース
短期課程(離職者等向け訓練・17コース) 計					—	—	332	—	332	—	—	—	—	—	—	
短期課程（在職者向け訓練）							20		20							2回実施

施設名	訓練科名	区分	期間	普通職業訓練					高度職業訓練						備考			
				普通課程		短期課程		計	専門課程			応用課程				計		
				1年	2年	1年未満	2年		1年	2年	短期	1年	2年	短期				
石巻高等技術専門学校	自動車整備科 (第二種自動車系自動車整備科)		2年	20	20			40									施設内	
	金属加工科 (金属加工系塑性加工科)		1年	20				20									施設内	
	普通課程(2科)計			40	20	-	-	60	-	-	-	-	-	-	-			
	木工科		1年			10		10									施設内	
	造園科		3か月			10		10									施設内	
	溶接科		6か月			5		5									施設内	
	溶接科		3か月			10		10									5人×2回 施設内	
	配管科		6か月			5		5									施設内	
	配管科		3か月			10		10									5人×2回 施設内	
	※委託：集合型訓練12コース			3か月			276		276									離職者等再就職 訓練事業
	※委託：IT関連科2コース			4か月			40		40									日本版デュアル システム委託型
※委託：緊急雇用対策特別訓練2コース			6日			40		40									緊急雇用対策委託訓 練特別訓練コース	
短期課程(離転職者等向け訓練・22コース) 計				-	-	406	-	406	-	-	-	-	-	-	-			
短期課程(在職者向け訓練)						10		10									1回実施	
気仙沼高等技術専門学校	自動車整備科 (第二種自動車系自動車整備科)		2年	15	15			30									施設内	
	オフィスビジネス科 (オフィスビジネス系OA事務科)		1年	15				15									施設内	
	普通課程(2科)計			30	15	-	-	45	-	-	-	-	-	-	-			
	溶接科		6か月			10		10									5人×2回 施設内	
	溶接科		3か月			10		10									5人×2回 施設内	
	※委託：集合型訓練9コース			3か月			180		180								離職者等再就職 訓練事業	
	※委託：介護関連科1コース			4か月			20		20								日本版デュアル システム委託型	
	※委託：緊急雇用対策特別訓練2コース			6日			40		40								緊急雇用対策委託訓 練特別訓練コース	
	短期課程(離転職者等向け訓練・14コース) 計				-	-	260	-	260	-	-	-	-	-	-	-		
短期課程(在職者向け訓練)						20		20									2回実施	
普通課程計(19科)				335	130	-		465	-	-	-	-	-	-	-			
短期課程	離転職者等向け訓練			-	-	2,487	100	2,587	-	-	-	-	-	-	-		施設内13科定員115名 委託訓練113コース	
	在職者向け訓練			-	-	350	-	350	-	-	-	-	-	-	-		31回実施	
	計			-	-	2,837	100	2,937	-	-	-	-	-	-	-			

注) 普通課程の訓練科名()は、職業能力開発促進法施行規則別表第2の訓練科名

(国立県営校)

施設名	訓練科名	区分	期間	普通職業訓練						備考	
				普通課程			短期課程				合計
				1年	2年	計	施設内	施設外	計		
宮城障害者職業能力開発校	情報システム科 (第1種情報処理系ソフトウェア管理科)		1年	10		10				10	施設内 身体障害者
	OAビジネス科 (オフィスビジネス系OA事務科)		1年	10		10				10	施設内 身体障害者
	デジタルデザイン科 (デザイン系商業デザイン科)		1年	10		10				10	施設内 身体障害者
	普通課程(3科)計			30	0	30				30	
	総合実務科		1年				30		30	30	施設内 知的障害者
	パソコン実務科		4か月				30		30	30	10人×3回 施設内 身体障害者
	パソコン基礎科		6か月				10		10	10	5人×2回 施設内 重度視覚障害者
	ITビジネス科 (知識・技能習得訓練コース)		3か月					10	10	10	委託訓練 障害の区別無し
	訪問介護員養成科 (知識・技能習得訓練コース)		3か月					10	10	10	委託訓練 身体・精神障害
	医療事務総合科 (知識・技能習得訓練コース)		3か月					10	10	10	委託訓練 身体・精神障害
	実践能力習得訓練コース		3か月					10	10	10	委託訓練 障害の区別無し
	IT総合科 (e-ラーニングコース)		3か月					6	6	6	訓練施設への通所 が困難な障害者等
	特別支援学校早期訓練コース		3か月					10	10	10	特別支援学校在学 生 施設外
	短期課程(離転職者等向け訓練)計			0	0	0	70	56	126	126	
短期課程(在職者向け訓練)						10		10	10	1回実施	

(機構立施設)

施設名	訓練科名	区分	期間	普通職業訓練			高度職業訓練						備考			
				普通課程		短期課程	計	専門課程			応用課程			計		
				1年	2年			1年	2年	短期	1年	2年			短期	
宮城職業訓練支援センター	建築CAD技術サービス科		6か月			72	72							0	36人×2回 仙台実習場	
	建築設備施工科		6か月			60	60							0	15人×4回 名取実習場	
	事業所ネットワーク技術サービス科		6か月			64	64							0	32人×2回 仙台実習場	
	電気・情報通信工事科		6か月			60	60							0	15人×4回 名取実習場	
	電気設備施工科		6か月			60	60							0	15人×4回 名取実習場	
	生産設備メンテナンス科		6か月			60	60							0	30人×2回 仙台実習場	
	CAD・NC加工技術科		6か月			60	60							0	15人×4回 名取実習場	
	設備保全技術科		6か月			60	60							0	15人×4回 名取実習場	
	溶接施工科		6か月			60	60							0	15人×4回 名取実習場	
	専門短期課程（在職者向け訓練）						0			300				300	30回実施	
計				—	—	556	556	—	—	300	—	—	—	300		
東北職業能力開発大学校	機械システム系生産技術科		2年					25	20					45		
	機械システム系制御技術科		2年					—	20					20		
	電気・電子システム系 電気エネルギー制御科		2年					20	—					20		
	居住システム系住居環境科		2年					20	20					40		
	電子情報制御システム系 電子情報技術科		2年					30	30					60		
	生産システム系 生産機械システム技術科		2年								24	24		48		
	生産システム系 生産電子システム技術科		2年								22	22		44		
	生産システム系 生産情報システム技術科		2年								22	22		44		
	居住・建築システム技術系 建築施工システム		2年								20	20		40		
	専門短期課程（在職者向け訓練）						0			680				680	68回実施	
計				—	—	0	0	95	90	680	88	88	—	1,041		
機構立施設設計						—	—	556	556	95	90	980	88	88	—	1,341

○短期課程内訳

(1) 普通職業訓練

イ 職業転換を必要とする離転職者に対し、必要な技能と知識を習得させ、再就職の促進を図る。

区分	施設名	訓練科名	定員(人)	訓練期間	訓練開始月	備考	
県立校	大崎校	電気科	5	1年	4月	5人×1回	
	石巻校	木工科	10	1年	4月	10人×1回	
		溶接科	5	6か月	8月	5人×1回	
		溶接科	10	3か月	4, 7月	5人×2回	
		配管科	5	6か月	9	5人×1回	
		配管科	10	3か月	4, 7月	5人×2回	
	気仙沼校	溶接科	10	6か月	4, 10月	5人×2回	
		溶接科	10	3か月	9, 12月	5人×2回	
	県立校計			65			
国立県営校	宮城障害者職業能力開発校	総合実務科	30	1年	4月	30人×1回	
		パソコン実務科	30	4か月	4, 8, 11月	10人×3回	
		パソコン基礎科	10	6か月	4, 10月	5人×2回	
	国立県営校計			70			
機構立施設	宮城職業訓練支援センター(宮城職業能力開発促進センター)	建築CAD技術サービス科	72	6か月	7, 1月	36人×2回	
		建築設備施工科	60	6か月	6, 9, 11, 3月	15人×4回	
		事業所ネットワーク技術サービス科	64	6か月	7, 1月	32人×2回	
		電気・情報通信工事科	60	6か月	6, 9, 11, 3月	15人×4回	
		電気設備施工科	60	6か月	6, 9, 11, 3月	15人×4回	
		生産設備メンテナンス科	60	6か月	8, 2月	30人×2回	
		CAD・NC加工技術科	60	6か月	5, 8, 11, 2月	15人×4回	
		設備保全技術科	60	6か月	5, 8, 11, 2月	15人×4回	
		溶接施工科	60	6か月	5, 8, 11, 2月	15人×4回	
	計			556			
	東北職業能力開発大学校	建設施工科	30	6か月	7, 1月	15人×2回	
		計			30		
	機構立施設計			586			
合計			721				

ロ おおむね45歳以上の者を対象に、再就職に必要な技能を付与し、その職業生活の充実を図る。

区分	施設名	訓練科名	定員(人)	訓練期間	訓練開始月	備考
県立校	白石校	造園科	10	6か月	4月	10人×1回
	仙台校	造園科	10	6か月	5月	10人×1回
	大崎校	造園科	10	6か月	5月	10人×1回
		表具科	10	3か月	8月	10人×1回
	石巻校	造園科	10	3か月	8月	10人×1回
	県立校計			50		

ハ 民間教育訓練機関を活用した委託訓練により、再就職に必要な技能を付与し、雇用の促進を図る。

区分	施設名	訓練科名	定員(人)	訓練期間	訓練開始月	備考
県立校	白石校	調整中	340	3~6か月	調整中	
	仙台校	調整中	836	3~6か月	調整中	
		介護福祉士コース	160	24か月	4月	
		保育士コース	40	24か月	4月	
	大崎校	調整中	227	3か月	調整中	
	石巻校	調整中	276	3か月	調整中	
	気仙沼校	調整中	180	3か月	調整中	
	県立校計			2,059		

※緊急雇用対策訓練等委託訓練事業のうち、日本版デュアルシステム、母子家庭の母等の職業的自立促進事業の事業を除く

ニ 日本版デュアルシステム

区分	施設名	訓練科名	定員(人)	訓練期間	訓練開始月	備考
県立校	白石校	訪問介護, IT関連科	40	4か月	6, 11月	委託訓練活体型
	仙台校	訪問介護関連科	60	4か月	5, 9, 10月	委託訓練活体型
	大崎校	訪問介護, OA関連科	40	4か月	6, 11月	委託訓練活体型
	石巻校	訪問介護, IT関連科	40	4か月	6, 11月	委託訓練活体型
	気仙沼校	訪問介護関連科	20	4か月	8月	委託訓練活体型
	県立校計			200		

ホ 母子家庭の母等の職業的自立促進事業

区分	施設名	訓練科名	定員(人)	訓練期間	訓練開始月	備考
県立校	仙台校	パソコン基礎科	13	3か月	7月	
	県立校計			13		

ヘ 緊急雇用対策委託訓練 特別訓練コース

区分	施設名	訓練科名	定員(人)	訓練期間	訓練開始月	備考
県立校	白石校	建設重機操作科 玉掛け・小型移動式クレーン運転科	40	6日	7, 8月	20人×2コース
	仙台校		40	6日	7, 8月	20人×2コース
	大崎校		40	6日	7, 9月	20人×2コース
	石巻校		40	6日	7, 8月	20人×2コース
	気仙沼校		40	6日	7, 8月	20人×2コース
	県立校計			200		

ト 追加習得訓練 (在職者向け訓練)

区分	施設名	訓練科名	定員(人)	訓練時間	開催回数	備考	
県立校	白石校	オーダーメイド型	100	72時間	6回	オーダーメイド	
		通信システムエンジニア科	10	12時間	1回	LAN入門	
		オフィスビジネス科	10	12時間	1回	パソコン会計	
		プログラムエンジニア科	10	12時間	1回	C言語ポイントレッスン	
		IT基礎科	150	180時間	15回	パソコン入門など	
		計	280		24回		
	仙台校	機械科	10	12時間	1回	技能検定準備講習	
		タイル施工科	10	12時間	1回	技能検定準備講習	
		計	20		2回		
	大崎校	電気工事科	10	12時間	1回	資格取得準備講習	
		建築科	10	12時間	1回	技能検定準備講習	
		計	20		2回		
	石巻校	溶接科	10	12時間	1回	JIS溶接技術検定準備講習	
		計	10		1回		
	気仙沼校	オフィスビジネス科	20	24時間	2回	パソコン基礎講習	
		計	20		2回		
	県立校計			350		31回	
	国立県営校	宮城障害者職業能力開発校	情報システム科	10	12時間	1回	ホームページ作成
		国立県営校計			10		1回
	合計			360		50回	

チ 障害者の様態に応じた多様な委託訓練

区分	施設名	訓練科名	定員(人)	訓練期間	訓練開始月	備考
国立県営校	宮城障害者職業能力開発校	ITビジネス科 (知識・技能習得訓練コース)	10	3か月		10人×1回
		訪問介護員養成科 (知識・技能習得訓練コース)	10	3か月		10人×1回
		医療事務総合科 (知識・技能習得訓練コース)	10	3か月		10人×1回
		実践能力習得訓練コース	10	3か月		10人×1回
		IT総合科 (e-ラーニングコース)	6	3か月		6人×1回
		特別支援学校早期訓練コース ※科名未定	10	3か月		10人×1回
	国立県営校計		56			

(2) 高度職業訓練

専門短期課程 (在職者向け訓練)

区分	施設名	訓練科名	定員(人)	訓練時間	開催回数	備考
機構立施設	宮城職業訓練支援センター	生産技術科	130	246時間	13回	
		制御技術科	40	60時間	4回	
		電子技術科	20	24時間	2回	
		メカトロニクス技術科	20	24時間	2回	
		電子情報技術科	10	12時間	1回	
		建築科	30	42時間	3回	
		建築設備科	40	72時間	4回	
		住居環境科	10	18時間	1回	
		小計	300	498時間	30回	
	東北職業能力開発大学校	メカトロニクス技術科	30	36時間	3回	
		建築科	110	192時間	11回	
		制御技術科	40	60時間	4回	
		生産技術科	200	402時間	20回	
		電気技術科	20	42時間	2回	
		電子技術科	160	252時間	16回	
電子情報技術科		140	240時間	14回		
	小計	700	1,224時間	70回		
機構立施設計		1,000	1,722時間	100回		

第2 民間企業における職業能力開発

1 認定職業訓練

事業主及び事業主の団体等が行う認定職業訓練については、宮城県職業能力開発協会と連携を保ちながら、その水準の維持、向上及び効果的な訓練の実施を促進する。

現在、6事業所、15団体が職業訓練の認定を受けている。

(1) 認定職業訓練の実施促進

事業所・団体等が行う職業訓練が効果的に実施されるよう、その認定のための指導、援助に努める。

(2) 認定職業訓練実施事業所・団体に対する指導・援助

職業訓練の計画的かつ効果的な実施について、助言・指導を行うとともに、公共職業能力開発施設・設備の貸与、情報の提供、指導員の派遣等の援助に努めるほか、中小企業及びその団体等にあつては、訓練に要する経費の一部を補助する。

(3) 認定職業訓練実施事業所・団体

(事業所)

番号	名称	訓練開始年度	所在地	事業の種類	常用労働者数
1	セレスティカ・ジャパン(株)	S61	〒981-3621 黒川郡大和町吉岡字雷神2 TEL 022-345-1160	電気器具 製造業	370
2	(株)和田商	H8	〒981-0904 仙台市青葉区旭ヶ丘4-30-15 TEL 022-718-0881	美容業	112
3	日研総業(株)仙台トレーニングセンター	H18	〒983-0043 仙台市宮城野区萩野町1-20-2 TEL 022-788-3510	請負・ 派遣業	10,890
4	(株)共同システムサービス	H20	〒989-6162 大崎市古川駅前大通4-3-39 TEL 0229-24-7412	派遣業	226
5	(有)ひらの	H21	〒987-2252 栗原市築館薬師4-1-41 TEL 0228-22-3794	理・美容業	71
6	アストモスエネルギー(株)	H23	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12 TEL 03-5221-9782	LPガス業	334

(団 体)

番号	名 称	訓練 開始 年度	所 在 地	事業の種類	会員数
1	宮城県建設技能者訓練協会連 合会	S33	〒981-0916 仙台市青葉区青葉町16-1 TEL022-271-2247	任意団体	363
2	職業訓練法人 塩釜建設技能者訓練協会	S34	〒985-0066 塩竈市月見ヶ丘2-2 TEL022-362-7612	職業訓練法人 認可S44. 12 設立S45. 1	787
3	職業訓練法人 宮城県建築技能訓練協会	S39	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-7-30 TEL022-265-0887	職業訓練法人 認可 S44. 12 設立 S45. 1	33
4	職業訓練法人 白石建設職組合訓練協会	S45	〒989-0252 白石市西益岡町8-22 TEL0224-25-0733	職業訓練法人 認可 S45. 4 設立 S45. 4	117
5	宮城県農機具商業協同組合	S50	〒984-0015 仙台市青葉区一番町1-1-8 TEL 022-393-9978	組合法人 認可 S42. 5	41
6	職業訓練法人 大崎地域職業訓練協会	S59	〒989-6156 大崎市古川西館3-9-10 TEL0229-22-1509	職業訓練法人 認可 S59. 5 設立 S59. 6	団体 16 個人 3
7	職業訓練法人 仙南地域職業訓練協会	S60	〒989-1606 柴田郡柴田町大字船岡字照内1-9 TEL0224-57-1501	職業訓練法人 認可 S60. 12 設立 S61. 2	団体 23 個人237
8	職業訓練法人 仙台都市圏職業訓練協会	S63	〒981-3203 仙台市泉区高森2-1-39 TEL022-378-9111	職業訓練法人 認可 S63. 12 設立 H元. 1	団体 39 個人 89
9	財団法人みやぎ建設総合セン ター	H10	〒980-0824 仙台市青葉区支倉町2-48 TEL 022-266-3355	財団法人 認可H8. 3 設立H8. 1	269
10	仙台電気工事事業協同組合	H10	〒984-0074 仙台市若林区東七番丁157-1 TEL 022-221-2676	組合法人 認可S29. 1	231
11	東日本美容技能教育会	H11	〒983-0842 仙台市宮城野区五輪2-10-8 TEL 022-298-8862	任意団体	団体 2
12	仙台ITトレーニングセンター	H16	〒980-0021 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル18階(株)ステップ 内 TEL 022-215-4822	任意団体	18

番号	名 称	訓練 開始 年度	所 在 地	事業の種類	会員数
13	社団法人宮城県情報サービス 産業協会	H16	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-6-10 TEL 022-217-3023	社団法人 認可H8. 12 設立H8. 12	152
14	マンション管理共同職業訓練協 会	H22	〒141-0031 東京都品川区西五反田5-2-4 TEL 03-5435-6324	任意団体	団体 5
15	職業訓練法人 宮城県仙台美容協会	H22	〒981-0913 仙台市青葉区昭和町6-6 TEL 022-275-3289	職業訓練法人 認可H22. 3 設立H22. 3	団体 2
	事業所計			6	
	団 体 計			15	
	合 計			21	

(4) 認定職業訓練事業所・団体別訓練計画

名 称	訓練科名	普通課程		短期課程		備 考
		期間	訓練生数	コース数	訓練生数	
事業所						
セレスティカ・ジャパン(株)	電子機器組立て科 (二級技能士コース)			1	20	同社宮城サイト技能研修所
(株)和田商	美容科			19	184	レナークビューティースクール
日研総業(株)仙台トレーニングセンター	半導体製造科			1	410	日研総業(株)仙台トレーニングセンター
(株)共同システムサービス	電子科			1	50	(株)共同システムサービス訓練センター
(有)ひらの	美容科			1	7	ヘアアカデミー職業訓練校
アストモスエネルギー(株)	配管科			1	20	アストモスアカデミー東北
団体						
宮城県建設技能者訓練協会連合会	金属加工系塑性加工科	3年	5			宮城県建設技能者訓練協会連合会 高等職業訓練校
	建築内装系畳科	3年	3			
	計		8			
職業訓練法人塩釜建設技能者訓練協会	建築施工系木造建築科	3年	5			職業訓練法人 塩釜建設技能者訓練協会 高等職業訓練校
職業訓練法人宮城県建築技能訓練協会	建設科			1	15	職業訓練法人 宮城県建築技能訓練協会 高等職業訓練校
職業訓練法人白石建設職組合訓練協会	建築施工系木造建築科	3年	7			職業訓練法人 白石建設職組合訓練協会 高等職業訓練校
	建築科			1	7	
	板金科			1	7	
	計		7	2	14	
宮城県農機具商業協同組合	農業機械整備科			1	10	宮城県農機具商業協同組合 高等職業訓練校
職業訓練法人大崎地域職業訓練協会	建築施工系木造建築科	3年	5			大崎地域高等職業訓練校
	金属加工系塑性加工科	3年	5			
	板金科			1	5	
	配管科			1	5	
	OA科			7	35	

名 称	訓練科名	普通課程		短期課程		備 考
		期間	訓練生数	コース数	訓練生数	
職業訓練法人大崎地域 職業訓練協会	建築科			3	15	大崎地域高等職業訓練校
	プラスチック成形科			1	5	
	監督者訓練一科			1	5	
	監督者訓練二科			1	5	
	監督者訓練三科			1	5	
	監督者訓練四科			1	5	
	計		10	17	85	
職業訓練法人仙南地域 職業訓練協会	一般事務科			2	44	仙南地域職業訓練センター
	電子計算機科			6	60	
	工場管理科			6	60	
	経営実務科			7	70	
	機械科			2	20	
	経理事務科			1	10	
	建築科			2	20	
	配管科			1	10	
	営業科			1	10	
	電気工事科			3	30	
	介護福祉科			1	10	
	監督者訓練一科			1	10	
	監督者訓練二科			1	10	
	監督者訓練三科			1	10	
	監督者訓練四科			1	10	
計			36	384		

名 称	訓練科名	普通課程		短期課程		備 考
		期間	訓練生数	コース数	訓練生数	
職業訓練法人仙台都市圏職業訓練協会	一般事務科			11	240	仙台地域職業訓練センター
	造園科（一級技能士コース）			1	30	
	造園科（二級技能士コース）			1	30	
	工場管理科			9	180	
	電子計算機科			3	30	
	電子計算機科（IT対応）			9	90	
	電気工事科			10	200	
	経営実務科			1	20	
	監督者訓練一科			1	10	
	監督者訓練二科			1	10	
	監督者訓練三科			1	10	
	計			48	850	
財団法人みやぎ建設総合センター	情報機器科					みやぎ建設ヒューマンカレッジ ※H23. 4. 1から休止
	土木科					
仙台電気工事事業協同組合	電気科			10	80	仙台電気工事事業協同組合職業訓練校
東日本美容技能教育会	美容科					E-JAPAN美容高等学院 ※H22. 4. 1から休止
仙台ITトレーニングセンター	情報システム科			3	90	櫛ステップ内仙台ITトレーニングセンター
社団法人宮城県情報サービス協会	情報処理科			3	60	仙台ソフトウェアセンター
マンション管理共同職業訓練協会	管理員教育訓練科			2	15	マンション管理アカデミー仙台校
職業訓練法人宮城県仙台美容協会	美容科			32	329	職業訓練法人宮城県仙台美容協会 仙台ビューティスクール
計			30	179	2,623	

2 企業における職業能力開発の促進

社会経済環境が急激に変化する中で、労働者に求められている技能・知識は高度化、複合化している。このため、職業能力開発機関等との連携のもと、労働者に対する計画的な職業能力開発・向上に取り組む企業を育成するための指導・援助、助成、啓発に努めるとともに、労働者の自発的な職業能力開発を促進し、雇用安定を図るためのキャリア形成を支援する。

・職業能力開発推進者

イ 職業能力開発推進者の選任

企業における職業能力開発を推進するため、その中心的な役割を果たす職業能力開発推進者の選任について、職業能力開発協会と連携して事業主等に対し趣旨の徹底を図り、事業内職業能力開発計画の作成とその円滑な実施、雇用する労働者に対する教育訓練等の相談や指導等、企業内で積極的な取り組みが行われるよう支援する。

平成24年3月末の選任届出数は、1,683件（宮城県職業能力開発協会会長届出分）

ロ 職業能力開発推進者講習

県職業能力開発協会が、職業能力開発推進者（選任される予定者を含む。）に対して、効果的な職業能力開発を行うために必要な知識や技能等を習得させるとともに、推進者等の相互交流による自身の創意工夫と学習等を促し、企業内における計画的な職業能力開発・向上及び労働者のキャリア形成の推進を図ることを目的として開催するものであり、県は必要な指導・助言を行っていく。

○推進者講習

平成24年度予定

2回

第3 職業訓練指導員

職業訓練を計画的、効果的に展開するためには、職業訓練指導員の指導力に負うところが大きい。今後、社会経済環境の変化と技術革新、労働者の高学歴化、高年齢化等の急速な進展にともない、職業訓練も多種多様化する中で、これに対応できる職業訓練指導員の確保と質的向上が急務である。

このため、有資格者に免許を付与するとともに、段階的かつ体系的な研修の実施と訓練技法の開発に努め、職業訓練指導員の質的向上を図る。

1 職業訓練指導員の資格付与等

(1) 職業訓練指導員試験

職業訓練指導員の免許を取得しようとする者に対して試験を行い、合格者には知事が合格証書を交付し、申請によって免許証を交付する。

本年度の試験は、次により行う。

- 実施公示 平成24年6月
- 申請受付 平成24年7月
- 試験日 平成24年9月
- 実施職種 学科試験の指導方法のみ実施する職種…全職種
- 試験会場 宮城県庁（予定）
- 合格発表 平成24年9月

(2) 職業訓練指導員の資格付与講習(48時間講習)

1級及び単一等級技能検定に合格した者で、指導員免許取得を希望するもの等に対して、職業訓練指導員として必要な指導方法等の能力を付与するため、県職業能力開発協会が行う講習について、指導・援助を行う。

- 開催時期 平成24年11月

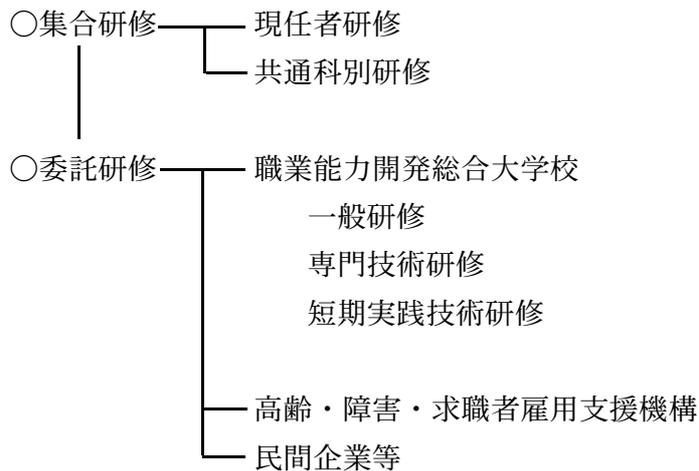
(3) 有資格者に対する職業訓練指導員免許の付与

職業能力開発総合大学校で行う指導員訓練の長期及び専門課程の修了者等、職業訓練指導員免許が取得できる有資格者に対して、申請によって免許証を交付する。

- ① 職業能力開発総合大学校の所定の課程を修了した者
- ② 免許職種に関する学科を修め、かつ、免許職種に関する実業高校の教員免許を取得している者
- ③ 職業訓練指導員試験の実技試験及び学科試験の全てが免除となる者

2 職業訓練指導員の研修

職業訓練指導員研修要綱（「職員研修規程（平成9年宮城県訓令甲第10号）」第3条第3号に規定される部局研修）に基づき、職業能力開発総合大学校、高齢・障害・求職者支援機構及び民間等において段階的かつ体系的に実施される専門技術研修への参加、指導上必要な資格に関連した講習（法令等による義務講習を含む。）、カウンセリングや指導技法等に関する研修の受講を積極的に進め、さらなる資質向上と指導力強化を図る。



3 教務担当者会議の開催

経済社会情勢の変化に対応した普通職業訓練の充実、就職支援能力開発事業の推進、高齢化社会に対応すべき生涯職業訓練体制の確立、障害者に対する職業訓練の充実、さらには現下の厳しい雇用情勢での離転職者訓練の強化など新たな訓練ニーズに対応した職業能力開発行政の展開が望まれるため、必要に応じ県立高等技術専門校等教務担当者会議を開催する。

4 指導技法等の研究開発

職業訓練の充実を図るには、産業界の実情や将来動向あるいは雇用状況等を的確に把握し、これらの変化に適応した訓練科目の見直しを逐次行っていく必要があり、指導技法等の改善に関する研究開発を進める。

第4 技能の振興

1 技能検定の実施

技能を一定の基準によって検定し、その技能を公証することにより、技能者の技能習得意欲を高め、技能水準と技能士の社会的地位の向上を図る。

・ 技能検定試験

技能検定試験は、前期と後期に分けて、職種・等級別に、学科試験及び実技試験により行う。この試験に合格した者のうち、特級、1級及び単一等級については厚生労働大臣名の、2級及び3級については知事名の合格証書を交付し、「技能士」の称号を与える。

なお、外国人を対象とした基礎級については、随時試験を行う。

また、技能検定試験の実施その他の業務は、「昭和44年宮城県告示第798号」に基づき、県職業能力開発協会が行う。

試験の実施日程及び職種は次のとおりである。

(実施日程)

期		前期		後期	
実施公示		平成24年3月1日(木)		平成24年9月3日(月)	
受検申請受付		" 4月9日(月)から		" 10月1日(月)から	
		" 4月18日(水)まで		" 10月12日(金)まで	
実技試験	問題公表	" 5月28日(月)		" 11月22日(木)	
	実施期間	" 6月4日(月)から8月12日(日)まで★		" 12月3日(月)から	
		" 6月4日(月)から9月9日(日)まで		平成25年2月17日(日)まで	
区分	実技関係		学科試験	実技関係	
	作業(要素)試験・ペーパーテスト			作業(要素)試験・ペーパーテスト	
統一実施日			平成24年7月22日(日)★	平成25年1月13日(日)	
	平成24年8月19日(日)		" 8月19日(日)	" 1月20日(日)	平成25年1月20日(日)
	" 8月26日(日)		" 8月26日(日)	" 1月27日(日)	" 1月27日(日)
			" 8月29日(水)	" 1月30日(水)	" 1月30日(水)
	" 9月2日(日)		" 9月2日(日)		" 2月3日(日)
合格発表		平成24年8月24日(金)★・9月28日(金)		平成25年3月15日(金)	

★印:金属熱処理及び写真を除く3級職種が対象

【実施職種】 注:()は作業数

前期35職種(54作業)

園芸装飾(1)、造園(1)、機械加工(7)、放電加工(2)、金属プレス加工(1)、建築板金(2)、めっき(1)、仕上げ(3)、ダイカスト(1)、機械保全(2)、電子機器組立て(1)、電気機器組立て(1)、鉄道車両製造・整備(3)、複写機組立て(1)、建設機械整備(1)、婦人子供服製造(1)、家具製作(1)、建具製作(2)、印刷(1)、プラスチック成形(1)、とび(1)、左官(1)、畳製作(1)、防水施工(2)、内装仕上げ施工(3)、熱絶縁施工(1)、サッシ施工(1)、表装(2)、塗装(2)、広告美術仕上げ(1)、舞台機構調整(1)、写真(1)、フラワー装飾(1)、路面標示施工(2)

後期 職種(作業)数 未定 (平成23年度後期は、38職種(50作業))

2 各種競技大会

(1) 技能五輪宮城県大会

技能五輪全国大会に出場する選手の選抜を兼ねて、技能検定実技試験と同時に技能五輪宮城県大会を開催する。

○参加資格 全国大会開催年に23歳以下（昭和64年1月1日以降に生まれた者）

※1 第50回技能五輪全国大会

日 程 平成24年10月26日(金)～10月29日(月)

場 所 長野県

※2 技能五輪国際大会・・・隔年（奇数年）開催につき、今年度なし。

(2) 第16回障害者技能競技みやぎ大会

障害者が技能労働者として社会に参加する自信と誇りを持つことができるよう、その職業能力の向上を図るとともに、広く障害者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図る。

○主 催 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 宮城障害者職業センター
(県：共催)

○時 期 平成24年7月上旬

○場 所 未定

※ 第33回全国障害者技能競技大会

日 程 平成24年10月20日(土)～10月22日(月)

場 所 長野県

(3) 職種別技能競技大会

職種別団体等により行われる技能競技大会を支援し、技能向上の推進を図る。

○技能競技大会職種 建築塗装、溶接等

3 技能尊重気運の高揚

労働者が技能・技術を身につけ、生涯にわたって自己の能力を開発し、社会的評価を得ることは、職業生活を豊かにするという観点からも肝要である。同時に、企業あるいは社会において技能の価値が高く評価され、また、技能者としてその能力にふさわしい処遇を受けられるような環境づくりをめざし、職業訓練の振興と技能検定の普及により、技能尊重気運の高揚を図る。

(1) 公共職業能力開発校作品展

公共職業能力開発校等において、実習作品を展示・即売することにより、訓練生の技能習得意欲を高めるとともに、地域社会に対しては、施設の公開と実習作品を通じて、職業訓練事業の意義とその成果を示すため、職業能力開発校作品展を開催する。

(2) 県卓越技能者の表彰

永く同一職業に従事し、卓越した技能をもって業界の振興・発展に寄与した技能者を卓越技能者として表彰することにより、広く地域社会に技能尊重の気運を浸透させ、もって技能者の地位及び技能水準の向上を図ることを目的とする。

表彰は、11月に開催される宮城県職業能力開発関係表彰式の席上において行う。

(3) 青年技能者の表彰

積極的に技能・技術の研さんに精励している若年の技術者(40歳未満)を表彰することにより、若年技能者の職業と生活に誇りと意欲を生み出すとともに、技能者の地位及び技能水準の向上を図り、もって次代を担う産業人の育成に寄与することを目的とする。

表彰は、11月に開催される宮城県職業能力開発関係表彰式の席上において行う。

(4) みやぎ技能フェスティバル

技能者の創意工夫による作品展示、実演、販売及び公共職業能力開発施設の作品展示、ものづくり体験教室など、技能者と来場者との触れ合いを通じて、ものづくりの大切さや、技能が地域産業の発展や日常生活の質の向上に大きな役割を果たしていることを実感してもらうことにより、技能尊重気運の醸成を図る。

技能フェスティバルは、10月に「みやぎまるごとフェスティバル」と同時開催する。

(5) 宮城名工会への補助事業

宮城名工会は、技能者の技能向上、技能後継者の育成及び技能社会の形成に寄与することを目的として平成16年10月19日に設立された。

「名工の“ものづくり教室”」をはじめとする技能後継者の育成等の技能振興事業について、経費の一部を助成することにより、ものづくりの大切さや技能の重要性への理解を促進する。

(6) 理科特別授業（委託事業）

将来の宮城のものづくり産業を支える子供達の理科離れを防ぐため、宮城県教育委員会等と連携して、小学校5、6年生の理科授業に、社会人講師（地元企業の技術者やそのOB等）を派遣し、子供達が学ぶ理科と実社会を結びつけた生きた理科授業の実施を支援する。

(7) 高校生ものづくり企業見学会

電子機械産業及び自動車関連産業の集積などを背景に、県内ものづくり企業においては、根幹となる優秀な人材の確保が喫緊の課題となっている。高校生の県内の優れたものづくり企業への理解を深め、進路選択につなげるため、県内の高校生及び進路担当教員を対象としたものづくり企業見学会を実施する。

(8) ものづくり人材育成支援（委託事業）

県内中小企業の人材不足、中核となる技術人材の育成・確保、製造業や建設業における技術・技能の伝習といった課題に対し、主に退職した熟練技能者等を地域ごとに掘り起こし、人材バンクへの登録や工業系高校への派遣による技能実践教育などに取り組み、「ものづくりを志向する人材の確保」「統合力を持つ人材の養成」を行う。

第6 宮城職業能力開発サービスセンター

企業が持続的に成長するためには、そこで働く従業員一人ひとりの能力を引き出し、伸ばしていけることが大切な要素となる。そのためには、個々の労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発・向上を促すとともに、企業内において段階的かつ体系的な職業能力開発を実践するキャリア支援企業の創出が不可欠である。

宮城職業能力開発サービスセンターでは、これまで支援してきた事例の蓄積をもとに、職業能力開発に関するノウハウを活用して、労働者・企業者それぞれに対して専門的かつ具体的な指導、助言、情報提供を行い、企業における人材育成をバックアップしているところであり、今後とも県職業能力開発協会と連携を図りながら必要な助言等を行い、業務の円滑な実施を支援する。

所在地 仙台市青葉区青葉町16番1号(宮城県職業能力開発協会内)

TEL 022-271-9223 FAX 022-271-9216

組織体制 キャリア開発アドバイザー 1名

主な業務 ①事業内職業能力開発計画作成のアドバイス
②キャリア形成促進助成金に係る情報提供
③職業能力開発推進者の選任届の受理
④職業能力開発推進者講習会の実施
⑤能力開発に係る教材ビデオ・DVDソフト、図書等の貸出
⑥公共職業能力開発施設、研修、講師等に関する情報提供
⑦他社の人材育成事例情報の提供
⑧その他相談援助、情報提供

第7 関係機関との連携

1 職業安定機関との連携

職業能力開発行政は、雇用政策の基本法である雇用対策法と相まって、職業の安定と労働者の地位の向上を図り、経済及び社会の発展に寄与することを目的としており、職業安定機関が所掌する雇用政策と職業能力開発政策とは表裏一体の関係にある。このため、職業能力開発行政を推進するに当たっては、職業安定機関と常に有機的連携を図りながら、積極的に諸施策の展開を図る。

2 高齢・障害・求職者雇用支援機構などの能力開発機関との連携

職業能力開発促進法の趣旨に即して、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置する同機構宮城職業訓練支援センター（宮城職業能力開発促進センター、ポリテクセンター宮城）及び東北職業能力開発大学校や仙台商工会議所ジョブカードセンターなどそれぞれの役割を分担しつつ、緊密な連携を図りながら、地域の訓練ニーズに対応した職業能力開発を推進する。

第8 家内労働(内職)に係る情報提供

家内労働者の労働機会の確保及び生活の安定等を図るため、産業人材対策課及び各地方振興事務所・地域事務所（県民サービスセンター）並びに各ホームページにより、求人に係る情報提供を行う。

窓口

施設名	所在地	備考
大河原地方振興事務所 (県民サービスセンター)	〒989-1243 大河原町字南129-1 TEL 0224-53-1486(直通)	
経済商工観光部産業人材対策課 (人材育成第二班)	〒981-8570 仙台市青葉区本町3-8-1 TEL 022-265-1250：家内労働情報提供専用電話	※仙台地方振興事務所管内分
北部地方振興事務所 (県民サービスセンター)	〒989-6117 大崎市古川旭町四丁目1-1 TEL 0229-91-0764(直通)	
北部地方振興事務所栗原地域事務所 (県民サービスセンター)	〒987-2251 栗原市築館藤木5-1 TEL 0228-22-2257(直通)	
東部地方振興事務所 (県民サービスセンター)	〒986-0812 石巻市東中里一丁目4-32 TEL 0225-93-5700(直通)	
東部地方振興事務所登米地域事務所 (県民サービスセンター)	〒987-0511 登米市迫町佐沼字西佐沼150-5 TEL 0220-22-5700(直通)	
気仙沼地方振興事務所 (県民サービスセンター)	〒988-0181 気仙沼市赤岩杉ノ沢47-6 TEL 0226-24-2121(内線220)	旧鼎が浦高校跡地

宮城県の職業能力開発関係予算(概要)

(単位：千円)

項 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	比較増減	概 要
1 公共職業訓練	1,977,778	1,805,833	171,945	1 普通課程 1) 人件費 601,316 2) 管理費 74,128 3) 訓練経費 81,425 4) 訓練用機械設備費 10,464 5) 施設設備費(耐震化整備等) 75,345 2 短期課程 1) 中高年齢者訓練 10,313 2) 委託訓練 59,336 3) 技能向上訓練 1,584 4) 緊急雇用対策訓練 743,257 3 障害者職業訓練 1) 人件費 161,122 2) 管理費 34,853 3) 訓練経費 59,744 4 無料職業紹介事業 7,153 5 訓練手当 57,738
2 認定職業訓練	26,729	32,340	△ 5,611	1 指導事務費 232 2 認定職業訓練費補助 26,497
3 職業訓練指導員の試験	345	345	0	1 管理事務費 345
4 技能の振興	46,979	48,056	△ 1,077	1 技能検定事務費 427 2 全国障害者技能競技大会経費 235 3 各種技能競技大会経費 112 4 宮城県卓越技能者表彰経費 342 5 宮城県職業能力開発協会補助 44,574 6 宮城名工会補助 400 7 技能フェスティバル 889
5 教務指導	1,643	2,055	△ 412	1 職業訓練指導員研修費 1,643
6 人材開発センター運営管理	1,309	1,314	△ 5	1 職業訓練指導員手当, 事務費 1,240 2 管理費 69
7 職業能力開発審議会	298	595	△ 297	1 委員報酬 287 2 管理費 11
8 家内労働に係る情報提供	178	178	0	1 家内労働対策費 178
9 職業訓練管理	150,953	163,995	△ 13,042	1 人件費 149,042 2 事務費 1,911
合 計	2,206,212	2,054,711	151,501	

平成24年度年間行事予定表

(平成24年4月1日現在)

	庶務担当	企画班	人材育成第一班		人材育成第二班	
4月	知事と部課長及び地方公所長合同会議(13日)		職業能力開発関係公所長会議(18日)	各高等技術専門学校入学式(10日, 仙台校は11日)	技能検定(前期)実施公示(3月1日) 技能検定(前期)受検申請受付(9日~18日) 認定職業訓練事業費補助金実績報告ヒアリング(6日~12日) 認定職業訓練事業費補助金交付申請ヒアリング(25日~5月8日)	各認定職業訓練校入学式(上旬) 宮城障害者職業能力開発校入学式(11日)
5月		高校生のための工場見学会 企業経営者等のための採用力・育成力向上セミナー		訓練定数等ヒアリング(中旬) 教務担当者会議(25日)	ものづくり産業人材アシスト事業企画提案募集(末日ペ) 技能検定水準調整会議(東京 上旬) 技能検定(前期)実技試験問題公表(28日)	県職業能力開発協会総会(22日) 県技能士会連合会総会(25日)
6月	事務局監査(14日)	高校生のための工場見学会 企業経営者等のための採用力・育成力向上セミナー	全国職業能力開発主管課長会議(5/31~6/1)		職業訓練指導員試験公示(上旬) ものづくり産業人材アシスト事業企画審査会(上旬) 技能検定(前期)実技試験(4日~9月9日)	宮城名工会総会(6日) 第44回東北職業能力開発促進大会(天童市 14日) H24春の叙勲伝達式(下旬) 認定職業訓練事業所・団体事務長会議(下旬)
7月	委員監査(17日)	高校生のための工場見学会 企業経営者等のための採用力・育成力向上セミナー サイエンスディ(15日)	入学生募集説明会(上旬)	学生健康診断(上旬)	職業訓練指導員試験申請受付(上旬) H25春・秋の叙勲・褒章選考会議(中旬) 技能検定(前期)学科試験(22日)	第16回障害者技能競技みやぎ大会(上旬) 県民SC次長連絡会議(下旬) 学生健康診断(上旬)
8月	決算審査(6日)		非常勤職員等任用計画ヒアリング(上旬) 北海道・東北六県職業能力開発主管課長会議(下旬/福島)	学生夏季休業	技能検定(前期)学科試験(19日,26日,29日) 技能検定(前期3級)合格発表(24日) 認定職業訓練団体・事業所業務検査指導(~12月)	第7回若年者ものづくり競技大会(岩手県調整中 上旬)
9月		みやぎ産業人材育成プラットフォーム会議(予定) 企業経営者等のための採用力・育成力向上セミナー	全国職業能力開発主管課長会議(下旬/厚労省)	指導員現任者研修(14日)	職業訓練指導員試験(1日予定) 技能検定(前期)学科試験(2日) 技能検定(後期)実施公示(3日) 職業訓練指導員試験合格発表(下旬) 技能検定(前期3級以外)合格発表(28日)	職業能力開発推進者講習会(下旬)

	企画班	企画班	人材育成第一班		人材育成第二班	
10月				25年度県立校普通課程推薦入学願書受付(1日～11日) 第15回技能フェスティバル(13日～14日) 25年度県立校普通課程推薦入学選考(23日) 25年度県立校普通課程推薦入学合格発表(29日)	技能検定(後期)受検申請受付(1日～12日) 卓越技能者・青年技能者表彰選考委員会(上旬)	第15回みやぎ技能フェスティバル(13日～14日) 第33回障害者技能競技大会(アビリンピック全国大会)(長野県 20日～22日) 第50回技能五輪全国大会(長野県 26日～29日) 25年度宮障校普通課程一般入学選考受付(10月22日～11月9日)
11月				25年度県立校普通課程一般(一次)入学選考受付(5日～19日)	技能検定水準調整会議(東京 上旬) 技能検定(後期)実技試験問題公表(22日)	全国職業能力開発促進大会(東京 上旬) H24秋の叙勲伝達式(中旬) 職業能力開発関係表彰式(20日) 厚生労働省職業能力開発関係表彰式(中旬) 厚生労働大臣卓越技能者表彰式(下旬)
12月		人材育成シンポジウム(予定) 県内ものづくり企業PRセミナー		25年度県立校普通課程(一次)入学選考(4日) 25年度県立校普通課程(一次)入学合格発表(11日) 25年度県立校普通課程(二次)入学選考受付(12月14日～1月14日) 教務担当者会議(14日) 学生冬季休業	職業訓練指導員48時間講習会(上旬)※技術補佐講師依頼 技能検定(後期)実技試験(3日～2月17日)	25年度宮障校普通課程一般(一次)入学選考(4日) 25年度宮障校普通課程(一次)入学合格発表(11日) 25年度宮障校普通課程(二次)入学選考受付(12月14日～1月11日)
1月		県内ものづくり企業PRセミナー	全国職業能力開発主管課長会議(下旬/厚生労働省)	25年度県立校普通課程(二次)入学選考(25日)	技能検定(後期)学科試験(13日,20日,27日,30日)	25年度宮障校普通課程(二次)入学選考(25日)
2月		高校生のための工場見学会 県内ものづくり企業PRセミナー		25年度県立校普通課程(二次)入学合格発表(1日) 25年度県立校普通課程(三次)入学選考受付(4日～25日)	職業訓練指導員試験全部免除者向け試験実施公示 技能検定(後期)学科試験(3日)	第27回技能グランプリ(千葉県 下旬) 県民SC次長連絡会議(下旬) 25年度宮障校普通課程(二次)入学合格発表(1日) 25年度宮障校普通課程(三次)入学選考受付(4日～25日)
3月		高校生のための工場見学会		県立校修了式(13日) 25年度県立校普通課程(三次)入学選考(19日) 25年度県立校普通課程(三次)入学合格発表(25日)	技能検定(前期)実施公示(1日予定) 技能検定(後期)合格発表(15日) 厚生労働大臣卓越技能者表彰選考会議(中旬)	宮障校修了式(12日) 各認定職業訓練校修了式(下旬) 25年度県立校普通課程(三次)入学選考(19日) 25年度宮障校普通課程(三次)入学合格発表(25日)